

住民移転の現物補償と金銭補償の選択を分けたものは何か ーラオス国ナムナップ1水力発電所の開発に関わる少数民族「モン族」の移転ー

関西電力株式会社 正会員 ○筒井 勝治
元ナムナップ1パワーカンパニー 富岡 健一

1. 目的

ラオス国のナムニアップ1水力発電所（NNP1：出力29万kW，ダム高さ167m）の開発に関わる少数民族「モン族」550世帯3,500人の移転に際し，出資者である関西電力は，モン族が持つ独特の文化や慣習だけでなく，歴史や現在の境遇に至った背景まで辿り，住民が将来にわたって持続可能な移転計画を住民に提示したが，多くの住民がNNP1が開発した移転地ではなく，自主移転を選択した．移転交渉を通じて住民の声を聞くことや移転後のインタビュー，文献調査等により住民がそれぞれの選択に至った経緯や，住民の言葉に現れない真意を探った．なお，NNP1は2014年10月に着工，2018年5月のダムの湛水開始までに住民移転を終え，2019年9月に運転を開始している．

2. 住民へのヒアリング

（1）移転交渉を通じた住民の声

モン族の多くは中国の南部を中心として，タイ，ミャンマー，ラオス，ベトナムなどの山岳地帯に住み，焼畑・狩猟や森の産物を採集するなど自給自足の生活をしている．血縁関係が強く，部族の長をトップとする父兄社会を形成している．精霊を崇拝しており，さらに宗教的職能者による儀礼を持つなど，独特の文化を保持している．移転対象の住民らは，インドシナ戦争後長く特別区で軍の管理下に置かれてきたことに対する不満や，先行する水力プロジェクトの移転補償が不十分であることを聞き知り，ラオス政府や出資者に対する強い不信感を持っていた．住民らが移転に反対してきた理由の一つに，「移転地の土壌が悪いこと」があり，NNP1は農業試験場において土壌改良の可能性を示したが，住民には受け入れられなかった．その後，NNP1が開発する移転地以外に自主移転という選択肢を用意することにより，住民らの移転同意を取り付け2014年9月に融資契約締結に至っている．しかし，移転完了後も「土壌が悪い」の意味するところを理解できないでいた．

（2）移転後の住民へのインタビュー

それぞれの選択をした住民のうち，リーダー格の年輩男性らに対してインタビューを行った．

① 移転地への移転を選択した理由

移転交渉の途中から筆頭出資者である関西電力の日本人が現場に現れるようになり，移転計画がそれまで共同出資者であるタイ人が説明してきた他のプロジェクトのコピーのようなものではなく，住民に納得できるものとなっていた．住民を農業試験場に招待し，土壌改良や多品種への取り組む姿勢を見て，また信頼できる技術と誠実さを持った日本企業が出資しているので，安心してNNP1に付いていけると思った．

② 自主移転を選択した理由

NNP1から提示された補償プロセスが，住民たちの考えと違っていた．最初に補償金を全額受け取れると思っていたが，移転地の現物補償とのオフセットであった．家屋などは自分たちで作る方が安く出来ると思ったが，費用と安全面からNNP1によって標準タイプが用意された．住民が持っていた資産に対して移転地で受け取る現物補償の方が少ない場合は，その差額を現金で補償することになるが，多くの資産を持つ住民ほど現金で受け取る補償が大きく目減りすると感じた．一方，資産が少ない住民は選択に迷ったが，多くが自主移転を決めた住民に迎合して付いていった．自主移転を選択した住民は四散することになったが，なかには強いリーダーに引っ張られ，元に住んでいた場所から程遠くない山間の場所に土地を見つけ，新しい村作りを初めた者もいる．彼らは，インフラ設備の整った都市部近くよりも，自然に囲まれた山間に住むことに重きを置いた．

(3) さらなる文献調査等による深掘り

NNP1 では、モン族に対する調査やヒアリングを通じてモン族を知ること努めた。モン族の特性に配慮し、かつ近年ラオス政府が進める政策である「焼畑農業の撲滅」「山岳民族の平地への移転」「土地・森林区分の配分」に従い、移転計画を策定したが、「移転地の土壌が悪い」の真意が汲み取れず、多くの住民が自主移転を選択したことに驚かされた。そこで、再度インターネットや文献を読み漁ったところ、「モン族は涼しい気候で、豊かな植生を持ち、農業や牧畜、狩猟や非木材林産物採取にアクセスしやすい山地に住むのを好む」と「争いを好まない」の2つの特性に行き着いた。これらはモン族が崇拝する精霊信仰やそれに伴う宗教儀礼、中国を離れて南下してきた背景に密接に結び付いている。モン族の文化や慣習を踏襲し儀礼を施し、かつ安全に穏やかに暮らせる場であり、昔馴染の生活を営むだけの良い土壌を有する場が平地ではなくて山地なのである。これらが、モン族が一般的には生活形態を変えることや、他の民族と交わることを望まないことの背景にある。

3. 考察

結果的に多くの住民が自主移転を選んだ理由として次の3つがあげられる。①NNP1 がプログラムをきちんと実行すると信頼できなかった。②自分で家をつくる自由度が無い（もっと安い金額で造れる）ことに不満があった。③モン族としてのアイデンティティを守りたいという志向が根底にあり、NNP1 の選定した平地ではない場所、つまり山地での生活を好んだ。一方、同じ住民であっても既に NNP1 の発電所建設地の近くの平地に居住していた住民にとっては、NNP1 が選定した平地への移転が受け入れられ易かった。村の真横で NNP1 のダム・発電所建設が着々と進むのを見て、また建設工事に関わる安全に関する NNP1 との常日頃のコミュニケーションを通して、NNP1 を信頼に値すると判断したと言える。移転前の村では移住が遅れたために資産（土地が）が少なく、今後の人口増に見合うだけの新たな土地開発は見込めないと見た者もいた。また、長男でない場合は収量の多い耕作地を受け継ぐことが出来ない。

このような場合、自分たちのアイデンティティとは必ずしも合わない平地であっても、NNP1 が開発する移転地への移転へ賭けてみようと思った者もいた。

ラオスのような開発途上国では、補償金の使い方をよく知らない住民に対しては、永続的な暮らしを保証する現物補償が望まれるが、結果として2つの選択肢を用意したことが、住民の意思決定に対する柔軟性を生み出したのは幸運であったと言える。現物補償を選んだ資産を持たなかった住民は新天地に賭けることができ、一方の自主移転を選択した住民も自分たちで新しい村をつくるだけの逞しさがああり、どちらを選んでも、自分たちのアイデンティティを踏襲しながら、幸せな暮らしを造ろうと前向きである。

4. 結論

以上のように移転におけるプロセス（交渉・実施・フォローアップ）の段階でそれぞれの決断をした理由や背景を知ることが、事業者の用意したプログラムが妥当だったのか、柔軟性があったのかを評価することになり、またそれに続く移転した住民へのフォローアップの方向性を見出し易くなる。さらに、同種の移転補償に対しても、より住民側に立ったプログラムの策定と実施に繋がると期待する。



写真1 移転前の村の様子



写真2 NNP1 が開発して移転村へ移転後

キーワード ラオス 水力開発, 移転, 少数民族, 意思決定プロセス

連絡先 〒530-8270 大阪市北区中之島3丁目3番16号 関西電力株式会社水力事業本部 TEL 06-7501-0409